



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日 配当支払開始日

平成 18年 12月 11日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	169,696	△ 0.3	10,509	11.4	13,188	2.5
17年9月中間期	170,183	△ 9.3	9,437	△ 55.8	12,861	△ 43.0
18年3月期	321,252		7,986		13,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	9,029	△ 1.3	43.76
17年9月中間期	9,150	—	44.35
18年3月期	10,242		49.26

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 206,314,133株 17年9月中間期 206,327,578株 18年3月期 206,324,155株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	313,195	187,861	60.0	910.58
17年9月中間期	303,065	183,009	60.4	887.00
18年3月期	300,513	182,048	60.6	881.98

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 206,310,090株 17年9月中間期 206,323,569株 18年3月期 206,317,517株

②期末自己株式数 18年9月中間期 214,536株 17年9月中間期 201,057株 18年3月期 207,109株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	320,000	16,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	—	20.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ~8ページをご参照下さい。

## 5. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18. 9. 30)	(平成17. 9. 30)	(平成18. 3. 31)		(平成18. 9. 30)	(平成17. 9. 30)	(平成18. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	13,769	8,744	5,614	1. 支払手形	833	753	589
2. 受取手形	6,116	4,866	5,025	2. 買掛金	24,028	23,614	19,334
3. 売掛金	33,892	34,917	29,397	3. 短期借入金	2,975	2,384	3,156
4. 棚卸資産	25,503	25,118	25,816	4. 一年以内返済の長期借入金	-	300	300
5. 繰延税金資産	11,472	11,484	11,176	5. 未払費用及び未払金	21,343	20,273	22,868
6. その他	3,173	2,976	3,725	6. 未払法人税等	4,846	6,005	1,859
7. 貸倒引当金	1,119	765	1,286	7. 諸引当金	3,417	1,221	1,719
流動資産合計	92,809	87,343	79,469	8. その他	1,587	1,167	1,442
固定資産				流動負債合計	59,031	55,721	51,271
(1)有形固定資産				固定負債			
1. 建物	23,712	22,552	22,519	1. 再評価に係る繰延税金負債	15,206	11,656	15,206
2. 機械及び装置	7,205	7,163	7,066	2. 退職給付引当金	22,648	23,106	22,859
3. 土地	51,055	50,865	50,984	3. 役員退職慰労引当金	-	619	632
4. その他	7,956	8,626	9,068	4. 長期預り金	27,074	28,131	27,694
有形固定資産合計	89,929	89,208	89,639	5. その他	1,372	821	800
(2)無形固定資産	99	103	99	固定負債合計	66,302	64,335	67,193
(3)投資その他の資産				負債合計	125,334	120,056	118,465
1. 投資有価証券	38,960	34,261	40,222	( 純 資 産 の 部 )			
2. 関係会社株式	57,450	58,468	57,702	株主資本			
3. 関係会社出資金	18,422	17,441	18,422	1. 資本金	28,534	-	-
4. 繰延税金資産	12,602	12,858	11,796	2. 資本剰余金			
5. その他	4,100	5,150	4,356	(1)資本準備金	40,054	-	-
6. 貸倒引当金	698	1,065	715	資本剰余金合計	40,054	-	-
7. 投資損失引当金	480	706	480	3. 利益剰余金			
投資その他の資産合計	130,356	126,409	131,304	(1)利益準備金	4,159	-	-
固定資産合計	220,386	215,721	221,043	(2)その他利益剰余金			
				特別償却準備金	10	-	-
				圧縮記帳積立金	2,465	-	-
				買換資産取得	599	-	-
				特別勘定積立金			
				別途積立金	74,710	-	-
				繰越利益剰余金	13,977	-	-
				利益剰余金合計	95,921	-	-
				4. 自己株式	275	-	-
				株主資本合計	164,235	-	-
				評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	13,441	-	-
				2. 繰延ヘッジ損益	233	-	-
				3. 土地再評価差額金	10,418	-	-
				評価・換算差額等合計	23,625	-	-
				純資産合計	187,861	-	-
				負債純資産合計	313,195	-	-

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18.9.30)	(平成17.9.30)	(平成18.3.31)		(平成18.9.30)	(平成17.9.30)	(平成18.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
				( 資 本 の 部 )			
				資本金	-	28,534	28,534
				資本剰余金			
				1. 資本準備金	-	40,054	40,054
				資本剰余金合計	-	40,054	40,054
				利益剰余金			
				1. 利益準備金	-	4,159	4,159
				2. 任意積立金	-	71,620	71,620
				3. 中間(当期)未処分利益	-	14,227	13,258
				利益剰余金合計	-	90,007	89,038
				土地再評価差額金	-	13,974	10,415
				その他有価証券評価差額金	-	10,684	14,263
				自己株式	-	246	258
				資本合計	-	183,009	182,048
資産合計	313,195	303,065	300,513	負債及び資本合計	-	303,065	300,513

**(2) 中間損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)		前中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	169,696	100.0	170,183	100.0	321,252	100.0
売上原価	127,574	75.2	127,047	74.7	243,413	75.8
売上総利益	42,122	24.8	43,136	25.3	77,839	24.2
延払未実現利益	-		47		69	
合計売上総利益	42,122	24.8	43,183	25.3	77,909	24.3
販売費及び一般管理費	31,612	18.6	33,746	19.8	69,923	21.8
営業利益	10,509	6.2	9,437	5.5	7,986	2.5
営業外収益	2,936	1.7	3,695	2.2	6,462	2.0
営業外費用	257	0.1	270	0.1	498	0.2
経常利益	13,188	7.8	12,861	7.6	13,950	4.3
特別利益	324	0.2	1,463	0.8	1,753	0.5
特別損失	2,474	1.5	843	0.5	1,811	0.5
税引前中間(当期)純利益	11,038	6.5	13,482	7.9	13,892	4.3
法人税、住民税及び事業税	2,420	1.4	4,871	2.8	5,167	1.6
法人税等調整額	410	0.2	538	0.3	1,517	0.5
中間(当期)純利益	9,029	5.3	9,150	5.4	10,242	3.2
前期繰越利益	-		4,796		4,796	
土地再評価差額金取崩額	-		280		282	
中間配当額	-		-		2,063	
中間(当期)未処分利益	-		14,227		13,258	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	258	157,368
当中間期中の変動額												
剰余金の配当									2,063	2,063		2,063
中間純利益									9,029	9,029		9,029
土地再評価差額金の取崩									2	2		2
特別償却準備金の積立					1				1	-		-
特別償却準備金の取崩					1				1	-		-
圧縮記帳積立金の積立						301			301	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						170			170	-		-
買換資産取得特別勘定積立金の積立							599		599	-		-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩							565		565	-		-
別途積立金の積立								6,000	6,000	-		-
役員賞与金									80	80		80
自己株式の取得											16	16
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）												
当中間期中の変動額合計	-	-	-	-	0	131	34	6,000	718	6,883	16	6,866
平成 18 年 9 月 30 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	10	2,465	599	74,710	13,977	95,921	275	164,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,263	-	10,415	24,679	182,048
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					2,063
中間純利益					9,029
土地再評価差額金の取崩					2
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
買換資産取得特別勘定積立金の積立					-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
役員賞与金					80
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	822	233	2	1,053	1,053
当中間期中の変動額合計	822	233	2	1,053	5,813
平成 18 年 9 月 30 日残高	13,441	233	10,418	23,625	187,861

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

###### 2) デリバティブ

時価法

###### 3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年（附属設備は主に15年）

構築物 10～30年

機械及び装置 4～11年

工具器具備品 5～6年（金型は主に2年）

##### 3. 引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

###### 3) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てるため、当中間会計期間以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

###### 4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

###### 5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 6) 役員退職慰労引当金

-

(追加情報)

当社は、平成 18 年 6 月 27 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 7) 子会社支援引当金

子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

##### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

##### 3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

##### 4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### **(5) 会計処理の変更**

#### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 188,094 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (6) 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成18.9.30)	前中間期 (平成17.9.30)	前期 (平成18.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	129,271 百万円	130,605 百万円	130,046 百万円
2. 保証債務	501 百万円	399 百万円	505 百万円
3. 輸出受取手形割引高	3,828 百万円	4,201 百万円	3,996 百万円
4. 中間期末日満期手形の会計処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,451 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	157 百万円	- 百万円	- 百万円
5. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	- 百万円	121 百万円	23 百万円
繰延ヘッジ損失	- 百万円	177 百万円	399 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	- 百万円	55 百万円	375 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成18.4.1 ~ 平成18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)	前期 (平成17.4.1 ~ 平成18.3.31)
1. 営業外収益のうち			
受取利息	36 百万円	32 百万円	62 百万円
受取配当金	2,505 百万円	3,374 百万円	5,836 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	6 百万円	95 百万円	104 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,318 百万円	3,414 百万円	6,603 百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18.4.1 ~ 平成18.9.30)

#### 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	207,109	7,427	-	214,536

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 7,427 株



## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)			前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)			前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)		
	工具器 具備品	その他	合 計	工具器 具備品	その他	合 計	工具器 具備品	その他	合 計
取得価額相当額	1,706	75	1,782	1,899	85	1,984	1,891	65	1,957
減価償却累計額相当額	1,009	41	1,051	915	56	971	1,020	37	1,058
中間期末(期末)残高相当額	696	34	731	984	29	1,013	870	28	898

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### 2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
1年以内	416	508	491
1年超	314	504	407
合 計	731	1,013	898

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### 3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
支払リース料	286	308	605
減価償却費相当額	286	308	605

#### 4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	前中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)
1年以内	71	63	61
1年超	24	74	47
合 計	96	138	109

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 18. 9 .30)			前中間期 (平成 17. 9 .30)			前期 (平成 18. 3 .31)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,426	202,018	190,592	11,426	151,352	139,926	11,426	187,819	176,392

**( 1株当たり情報)**

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

**(継続企業の前提)**

該当事項はありません。